

第14期足立区社会教育委員会議第12回定例会会議録

会 議 名	第14期足立区社会教育委員会議第12回定例会会議録
開 催 年 月 日	平成28年9月23日(金)
開 催 場 所	足立区役所本庁舎 南館6階 教育委員会室
開 催 時 間	午前10時開会～午前11時30分閉会
出 欠 状 況	委員現在数 3名 出席委員数 3名 欠席委員数 0名
出 席 者	千葉敬愛短期大学学長 明石 要一 氏 日本体育大学名誉教授 成田 國英 氏 東京学芸大学副学長 松田 恵示 氏
事 務 局	足立区教育委員会教育長 定野 司 足立区教育委員会子ども家庭部長 鳥山 高章 教育委員会事務局 子ども家庭部 青少年課 管理調整係 出席職員 青少年課長 寺島 光大 青少年課管理調整係長 広瀬 弘紀 青少年課青少年教育担当係長 村上 長彦 青少年課体験活動推進担当係長 福井 京子 青少年課管理調整係主事 渡辺 菜摘
会 議 次 第	別紙のとおり
会議に付した議題	1 検討課題 足立区における今後の青少年期の家庭教育支援の在り方 2 検討内容 (1)本日の資料に基づく意見交換 「足立区の家庭教育支援の方向性検討に向けた柱づくり」 (2)新しいアウトリーチ型の家庭教育支援策モデル事業(案) ※第11回の会議検討事項のおさらい 3 報告書の作成について 4 その他

定刻午前10時00分・会議開会

司会：寺島青少年課長

皆様おはようございます。

ただいまより第14期の足立区社会教育委員会議、第12回目の定例会を開催いたします。初めに、定野教育長よりご挨拶を申し上げます。

定野教育長

おはようございます。

先生方には、雨の中ありがとうございます。本日の朝、東綾瀬中学校に文部科学省の前川事務次官がおいでになりました。次官の他、課長以下6人ぐらいいらっしゃって、そのとき話しましたが、小中学校にある資源だけでは子供たちの教育はできない。

足立区では開かれた学校づくり協議会をはじめ、いろいろなシステムがあり、放課後子ども教室にしても、実行委員会形式で地域の方が運営していただいていますと。そういったことを通じて、親、先生、その次の大人をたくさん見せてあげていることが、足立区の教育の特徴ですと。確かに学力は少しずつ上がっていますが、中学校では、まだ全国平均に届かないところがあります。意欲を持ってそういった学習に臨めるのかという点では、少しずつ改善がみられるのではないかと考えています。

それから、次官が、幼児教育、要するに保育園が教育委員会にあるということは、少し驚かされていたようですが、幼保小連携から始まって、中学そして高校、そのまま中退対策までやっている点について、非常に関心を持たれたようです。

いずれにしても、子どもたちに対し親が関心を持たない家庭をどうするかが非常に大きくて、親が関心を持っているところは、いろいろな手だてができますが、関心がない家庭に踏み込むことを考えていくところも、意見交換ができたと話しました。

本日も、先生方にいろいろ示唆をいただいて、次のステップアップにつなげていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

司会：寺島青少年課長

ありがとうございます。

では続きまして、明石議長より一言ご挨拶を頂戴したいと思います。

明石議長

今の教育長の話でも触れましたが、私は、今回のテーマ、家庭教育の位置付けを、ちょっと違った観点から述べさせていただきます。今、中教審で一番関心がある人工知能に負けない子どもをいかに育成するかという大きなテーマがございます。

東大ロボといいまして、ロボットで東大に入りましょうっていうことを東京情報学研究所で研究されています。センター試験の問題を解いて偏差値57.8になりました。57.8は、国立大の教育学部に入れるレベルです。ですから、ロボットで前期試験は受かるというこ

とが分かりました。

その後、そのグループと埼玉の戸田市が共同研究をしまして、中学生、高校生たちがなぜ文章問題ができないかと、A問題とB問題で、Aは解けBが解けないのはなぜかと。

例えば8年前の学力テストは、6年生の算数でA問題の平行四辺形の面積は、95%解ける。ただしB問題の文章問題は、公園、円形の池、正方形の花壇、平行四辺形の花壇がある、どちらが広いか。それで平行四辺形の計算してもらいます。また、なぜ平行四辺形の花壇が広いかを説明しなさいという内容です。この正答率は18%です。今は4割ぐらいですが、言いたいのは文章問題が解けないということです。

その理由の一つは、縦書き文化と横書き文化で、文章問題は横書きなので不適應を起こすのか、そういうのも抵抗があるのかどうかってこともありまして。要するに、人工知能はA問題ができるけれども、B問題はできないということです。

10年後に、どんな職業が残るかについて、私は営繕と基幹だと思います。例えば今、江戸川区や文京区の図書館でもロボットの読み聞かせをやっています。即刻でできる。老人介護も、9割方はロボットでできます。

すると、もう一つ言えるのは、幼児教育は人工知能では無理だろうということ。幼児教育の本丸は家庭教育でしょうから、家庭教育の中身はロボットではできない。このように考えると、教育長がおっしゃったように、関心を持っていただくロボットはいませんから、そういうことを掘り起こしていくという視点で、この家庭教育の問題を考えるとどうかと思いました。以上です。

司会：寺島青少年課長

ありがとうございます。

前回でございますが、今、明石先生がお話ししました家庭教育、足立区の現状の課題、またアウトリーチ型の家庭教育支援について検討を進めております親子食堂の取り組みにつきましても、ご意見をいただいたところです。

本日は、前回到引き続き、足立区における今後の青少年期の家庭教育の支援のあり方について検討していきたいと思っております。参考資料もご用意しておりますが、柱づくりについて、また、親子食堂との関係など、ご意見を頂戴したいと思います。

それでは、明石議長に進行をお願いしたいと思います。

広瀬管理調整係長

その前に、資料がありますので確認させていただきます。まず、子どもたちの未来をはぐくむ家庭教育、次に、平成23年度「家庭教育支援の効果に関する調査研究」、「平成24年度地域における家庭教育支援施策に関する調査研究」。また、児童委員・主任児童委員の積極的な活用による児童健全育成。それから、家庭教育に関する「学習プログラム」一覧。そして、親子食堂の会場現段階での想定。最後に、第14期社会教育委員会議報告書項目の案でございます。

以上でございますがよろしいでしょうか。ご確認お願い致します。

明石議長

では、ただいま説明がありましたとおり、次第に従って進めたいと思います。

では、次第の1の検討課題と次第2の検討内容（1）について、配付された資料とともに村上係長よりご説明をお願いいたします。

村上青少年教育担当係長

今年度、いろいろご意見いただく中で、来期に向けて社会教育委員の検討課題として、足立区の家庭教育支援の方向性をご検討いただき、私どもの家庭教育支援の将来に当たってのあり方について指針をつくっていきたいと思っています。

今回は、それに向けて幾つか提案させていただき、それに対してこういう視点が大事であるとか、欠けているというようなご意見を伺って、次に向けた柱立てに関して報告書を作成していきたいと思い資料をつくらせていただきました。

資料のご説明をさせていただきます。文科省関係の資料に関しては、来期の検討材料として、また現時点で文科省サイトから、このあたりが使えるかなということで抜き出したものです。

その前に資料の2番目、家庭教育支援に関する来年度に向けて、子ども政策課から家庭教育事業に関して青少年課に移管するということが今動いています。具体的には、子育て仲間づくり事業。これは保育園等で希望があった場合に、保護者を対象に子育てに関するお話をしたりする事業です。

また、子育てアドバイザー連絡会。これは、休止状態に近いところもありますが、かつて青少年課が青少年センターの頃、家庭教育担当が実施しておりました。その前は、以前の青少年課時代に、家庭教育のアドバイザーという仕組みを立ち上げてスタートした連絡会がございまして、そちらからの移管です。

浴場組合の委託事業は、一般にいわれる銭湯で親子の触れ合いを目的として、浴場組合に委託をして、加盟しているお風呂屋でいろんな事業を展開する事業でございまして。早寝・早起き・朝ごはんの啓発は、ポスターをつくって掲示、啓発などを行う事業です。

それに加え、親子食堂を活用した新たな家庭教育支援として予算化等を詰めているところですが、こちらは後ほどご説明させていただきます。以上が、来年度の青少年課の家庭教育関連の事業として準備を進めているところでございまして。

③の新たな取り組みの検討では、開かれた学校づくり協議会の家庭教育部会がありまして、現在、開かれた学校づくり協議会の担当係長と意見交換を始めているところです。青少年課としてどう連携するのかは、来年度、より具体的に検討していきたいと考えております。また、PTAや子供会、青少年課が所管している団体との取り組み、遊びのイベントを実施していますが、そういった中で保護者の方に向けた取り組みを検討していきたいと考えています。

来年度、家庭教育事業が子ども政策課から青少年課に移管することに関して、部長のご意向もありませんが、その辺のお考えを鳥山部長からお話しただけですでしょうか。

鳥山子ども家庭部長

子ども政策課で幼保小の事業をやってまいりましたが、啓発で終わってしまう傾向にある。早寝・早起き・朝ごはんでは、カレンダーをつくって保育園や幼稚園に配って、実際に、これらが出来たときにシールを張る活動はしていますが、まだまだ家庭に入っていく力が弱いと思います。

今回、貧困対策で家庭の力、親の力が落ちてきている家庭もかなりあって、それが子どもたちに影響を与えて貧困の連鎖につながっていくことが明らかになっています。したがって、こちらから家庭や親に対してアプローチしていく必要があると思います。

やはり、青少年課による社会教育支援を中心に政策を構築して、実際にやっていくことが必要という思いで今回両課にて検討してもらっているところでございます。

村上青少年教育担当係長

何年か前に、当時の青少年センターから移管した部分が戻ってくるような様相もありますし、また、新たに増えていくこともあると思っております。

寺島青少年課長

部長がおっしゃったとおり、部の取り組みとしても家庭に広がっていくことが余りないというところで、方策はこれからいろいろと考えられると思います。

保育園、幼稚園だけでなく、そこに通っていない子どもたちもいますので、そういった子に対しても家庭教育、教育力を上げていくことは大変重要だと考えています。青少年課の具体的な取り組みとして、何ができるかという思いでいるところです。

村上青少年教育担当係長

具体的な組織など、どうなるか見えないところですが、現状では、家庭教育を青少年課の青少年教育担当が担当する方向で進んでおります。組織的なところは、少し先になりますが、準備だけは進めているという状況です。

3の家庭教育支援の方向性検討に向けては、幾つか項目出しを行い、今のこの動きに関して先生方からご質問やご意見等ありましたらお願いいたします。

明石議長

レジュメの2番の③で新たな取り組みの検討というところだけを見ると、幼児期の視点がないと思います。開かれた学校づくり協議会は学童期だから、青少年課で0歳から5歳までをどうするか、その接続も含めた視点が乏しいと思います。やはり家庭教育の問題は、0歳から平均5歳と思っています。すると、保育所と幼稚園の連携をどうするか。それから部長がおっしゃったように、シールを張っても、家庭では張っているかわからない。

もう一つは、お父さんお母さんとのコンタクトをいつ取るかということ、授業参観でも、来る人は来るが2割ぐらいは関心がない。もう少しほかの行政の施策と絡めて、青少年課がタイアップしていく視点も出すといいのではないかと。

要するに、学校でいうと運動会の日にはチャンスで、普段関心持たない親も運動会は来る

とか、そのときにうまく工夫して家庭教育でできないかとか。授業参観もよく来て8割です。幼稚園、保育所、小学校の運動会は大事かなというのが1点。

もう1点は、行政だから施策を考えるけれども、足立区は、子どもたちを何歳まで面倒見てあと自立させるか。例えば今日の産経新聞にありましたが、息子が不祥事を犯すと親の責任はどこまであるかと議論していますが、逮捕された彼は23歳。私は、何で親が謝らなければいけないかって思っているのですが。要するに足立区は0歳から18歳までの接続した子育て支援という行政も支援するけれども、自力で一本立ちさせる施策もないと。

そういう意味では、次の(1)から(8)までの子どもの成長に合わせた家庭教育支援。自立させる施策はここしかないかと少し気づきました。

松田委員

いくつか伺います。まず足立区の0歳児の人口は、5,000人弱くらいですか。

鳥山子ども家庭部長

大体、各年代5,000から5,500人の間くらいです。

松田委員

規模が大きいですね。全戸訪問ができればいいということをよく思うのですが、今、市部局含めて、そういう全員に対する接点はどんな形でやられていますか。

鳥山子ども家庭部長

衛生部では、ASMAP（エスマップ）という事業を立ち上げています。妊婦の段階から課題のある場合は手厚く対応していく。その中の一部ですが、子ども家庭部でも、「きかせて訪問事業」というASMAPな中でも軽い、余り問題のないところでは、サポーターが入って観察をしていく、情報、家庭に入ってその方々を見ていく制度化はできているところです。

定野教育長

母子手帳の交付は、申請なので持っていない親もいます。できるだけ母子手帳のところから始めるのですが、産んでからスタートする人も多いのが足立区の特徴です。

そこを分けてみると、要支援が3割、4割とかなりいます。二十歳前の出産、多子家庭、外国人、あるいはひとり親、これを全部積み重ねていくと4割くらいに達してしまうのが足立区の現状です。そこをスタートに割り振り、ボランティアが足を運び、話を聞いたり相談に乗ってあげるところまでやっています。ただ、そこからも漏れてくる家庭もあるということです。

松田委員

家庭教育の形態だけで考えたとき、ターゲットを決めて施策を行うターゲット型の問題と、家庭教育の全般の環境を整えていくユニバーサル型と大きく二つに分けたとします。

一方でその提供するサービスの形態で、訪問型の支援、いわゆるアウトリーチ。それと、サロンなどの交流の場の形成。あとは講習会などを提供していく講座提供があったとします。そうすると、足立区の行政課題としては、どちらかというところ、ターゲットを誘わせないといけない部分とアウトリーチというところが課題になる、そのような理解でよろしいでしょうか。

定野教育長

幼稚園、保育園があり子育てサロン、マイ保育園というふらっと来る制度まであります。ただここへ来ない家について、保健師やボランティアが行くようなことまでやらなければいけないのが実情です。

もう一つは、あだちっ子歯科検診事業といい、歯科検診にも来ない家をターゲットとして絞り追いかけています。受け身ではなくアウトリーチしていかないと、そういう子が例えばですが不登校になっていく。

要するに、親も関心を持っていないので、子どもも親が言わなければ学校にも行かないでしょうし、言わない親もいるわけです。小学校1年生からいきなり不登校になっている子が20人いることが分かり、その20人のうちの半分はちゃんと幼稚園とか保育園に行っている子で、内訳も保育園より幼稚園のほうが多いなど、いろいろ見えてきています。今、不登校検討会をつくり、そこで初めて分かったことです。

明石議長

先ほど他市の政策で、例えば品川区は去年、家庭教育応援ブックを出して、いろいろとパンフをつくっております。ご参考になれば。二つ目は、横浜市が子ども子育て会議をやってきました、困難を抱える家庭に対してどういう手当をやるか、かなり横浜も足立区と同じようにターゲットを絞っている事例も施策もあります。

では、次へお願いします。

村上青少年教育担当係長

方向性の検討につきましては、今考えているものがその後の①から⑧番まででございます。②は基本的には、子どもの成長に合わせるというのと、③は保護者の意識の違いに合わせたということも必要と考えています。

④は、保護者の抱えている様々な課題に対応することも必要。また、手法として⑤のアウトリーチ型であったり、どう絞り込むかによって変わってくると思います。⑥は、機関、区の内部はもちろんですが、区外や民間企業との連携ということも考えていく必要があると思います。

⑦では支援者をどう確保していくか。文教大学が区内に設置されると、教育関係の学部、学科を持った大学が3つあることになります。区内の大学、あるいは、区外の大学や教育研究機関等と連携しながら、いかに子育てアドバイザーのような支援する人をどうするかという課題もあります。

さらに、⑧はホームページや印刷媒体についても考えていくうえで、切り口をどう整理

をして、0歳から18歳までをどういう形で支援をして、どういう形で自立のリズムに乗せていくか。また、子育てと子育て支援、それから家庭教育支援についてもご意見をいただきたいと思っております。

松田委員

例えば、子どもにキャンプの体験プログラムをつくるのは、子どもに対する直接支援になります。ところが家庭教育の場合、例えば、親が子どもにどうなってほしいとか、習い事させようかは、教育の主体が親になっているので、その親を支援していくのが一番狭い意味での家庭教育支援ということがある。

ただ、そういうことを考えるために時間の余裕が欲しいし、支援というものをその親にも提供したいからプログラムを豊かにしていくことも一方で役割を持つので、微妙につながったり離れたたりということと思いました。

明石議長

非常に興味深いのは、⑤の家庭教育支援を推進するための手法についてです。(1)のアウトリーチ型と、例えば親子食堂のような個別訪問型を一緒にできないか。

例えば引きこもりがあります。彼らを復帰させるのに、ニュースタートという有名なNPO法人があります。千葉のほうで宿泊型。各部屋に入ってもらって、週1回みんな集まってご飯を食べる。これは人間関係をつくるために自由参加です。合宿所に来てくれる方はまだいいです。本当に来てくれない方は、レンタルお姉さん、レンタルお兄さんのような個別訪問をするのですが、対面はするけれども会ってくれない。そこでクイズをつくって、下から入れておいて、1週間後に行ったらクイズの答えが書いてあるとかね。一つは、これから困難を抱えた家庭の場合は、ターゲットを絞る場合、最後は個別訪問型しかないか。対象は35%、40%ぐらい。

相談窓口型は、相手が来てくれるので、多くのユニバーサル的な家庭教育でいくといい。だから(4)と(5)の方向性をはっきり峻別しておくことが重要。例えば、相談窓口型は、昔、東大阪市で子ども相談室を設けて、どういう幼稚園や保育園、塾とか、どこの小児科がいいとか、学習のつまずきとか専門家が一堂に会して個別インテークをする。できたらうちの機関に来てくださいと⑥に持っていく。

だから、そういう何でも子育て相談からいろいろな専門機関を紹介する。これはユニバーサル型という感じがしています。イベント型もその一つかもしれない。五つが並列になっていますけれども、個別訪問型、そのときに家庭教育アドバイザーとか、もう一つは東京未来大学の保育の学生たちに実習と称して個別訪問してもらおうとか。

定野教育長

先ほどの取組みは、NPOに委託しそこで要員養成をして、家庭訪問をさせる仕組みをつくる。私が思うには、小中学校になったら、この間お話ししたメンターみたいな制度をつくって、お兄さんお姉さんだけではなく、おじさんおばさんも必要と思います。不登校対策には、ぜひそういったものも取り入れていきたいと思っています。

明石議長

福井県では、福井大学と連携して、学生たちが不登校の家庭に訪問する。教師ではなく学生が各家庭にケースレポートをして、それが教育実習の中で単位化している。一つは、教育委員会も先生方の1年間の研修としてメンターを育成するべき。NPOもやってもらいが先生方の育成もしていく取り組みです。

定野教育長

以前は、学校の先生方を登用する前に民間企業も含めて、1年くらい社会経験のため、いろいろな場に出すことをやっていました。先生になるための勉強をして、そのまま先生になるので、その間に社会経験がないというところが発想でした。

明石議長

余談ですが、今、教育長がおっしゃったことは、元文部省官僚の寺脇研さんが課長補佐のときですか。デパートの三越に1年間いた経験から、ぜひ教員もやらなくてはということで、商工労働部とタイアップして、いろんな民間を紹介するようになりました。足立区としては、そういう先生方が3カ月か半年間研修を受けていただくと、学校も変わってくると思います。

定野教育長

それに関しては、いろいろと課題もありまして今は動いてないようです。足立区が大学生のボランティアを活用しているのは、学習機会提供型に当たります。居場所づくりのために3カ所づくり、来年4カ所目ができます。要するに中学生の放課後、家に帰れない子をちょっとしたスペースを設けて、漫画読んだり宿題をやったりします。そこには大学生のボランティアがいるのでいろいろな話もできます。

最初に設置したところは1年経ちますが、そこであれば卒業する中学生が高校生になっても来たいと言っています。すると、高校生の居場所にもなるという話も出ています。

また、小学校は放課後子ども教室があるのでカバーできます。ただ中学生が深刻で、家帰ってもご飯食べられない子に対して、今、フードバンクという団体が支援して、夕食や食材の提供を行っています。

松田委員

伺っていて幾つか思うことがありました。そういう意味では、就学前と小・中学校期、あるいはそれ以降の子どもの発達段階で、家庭教育支援などの力点がかなり変わっていると。それは、区分けして考えていく必要があると改めて思いました。

中学校ぐらいの話でいくと、今ちょうど十三中でやっているICTがかなり有効になっていて、15日に開通しましたがけれども、具体的にはリアルとハイブリッドな面を持たせることでおっしゃったような、大学生がメンターになるということが、非常に身近に深く仕組みとしてつくられると思いました。

本当にそういう大学生の活用は重要だと思います。それ以降の、いわゆる高校中退とか、

彼らに対する家庭教育の重きが広がってきて、行政的にもどの部局からも、教育でも福祉でもそこがエアポケットになってしまい、それこそ訪問型で何かをやっていくのは、一つの課題です。

もともとの話で、就学前、特にそのターゲットの層のチームを構成していくことしか手だてとしてないかと。先ほどの研修についても確かにありますし、チーム学校のような理論が広がっていて、そういう意味では、ソーシャルワーカーやカウンセラーといった多面的な子ども支援の専門性を持った人がチームになることで、活動の中でほかのメンバーも育っていくこともあります。そういう子は、訪問型のチームをどう地域ごとに編成するか、具体的な一つの課題になっていくと思っています。

もう一点、この動きの段階ということもあるのですが、先ほどの話で、家庭教育支援を考えた場合、家庭教育の主体者をどうつくっていくかについて、主体者になりきれない人たちの家庭に、今訪問しないといけない非常に重篤な状況にあります。

そういう意味では、例えば中学生期や高校生期から親になる前の教育という、その視点で、逆にそういう家庭へ積極的にかかわっていくこと、家庭教育の主体者になる教育を受けていく仕組みをつくる。ポティブローみたいに即効性はない部分だと思いますが、最も意味のある施策だと期待しています。

定野教育長

今のところでよく聞くのは、子どもが生まれてからすぐ親になるわけではなく、少しずつ親らしくなっていく。小学校上がるころまでに、ちゃんと親になっていくのですが、親になりきれていない親もいることをよく聞きます。その部分が非常に重要であると思います。就学前教育であれば、親の就学前教育もあるはずですが、そこがスポッと抜けてしまっていることも現状としてあるようです。

松田委員

最近の風潮として、すごく意識が変わってきたような気がしています。親になれるのは当たり前で、自然になれるものみたいな思い込みがあったような気がします。

我々の時代も含めて、古い時代も親教育みたいな制度が実は社会の中に潜在的に存在していて、それがなくなってきたからこそ、その部分を促していかないといけない時代になっていると思います。

定野教育長

保育園の先生から、子どもの食事は菓子パンを食べさせている家庭もあると聞きました。手をかけた料理を食べさせていない家庭もあると。菓子パンは、袋から出して食べれば皿を洗わなくて済むからでしょうか。合理的ですが、これが毎日のように続くようであれば、本当に親になれるのでしょうか。主体となる親の教育も必要であると思います。

明石議長

それに関連するのですが、先ほど私は18歳までに大人になろうと言いました。その中に

親がいる。だから18歳になるまでに仕事をして税金を払う。子どもたちを育成する、その二つぐらいははっきり明示し、大人になるのは、子育てを含めて地域の大人になるということ。

そしてもう1点、先ほどの親子を支援するという話ですが、親子関係と家庭教育と学校教育は縦関係です。親と子、教師と生徒は縦関係でしょう。横関係はクラスメートです。今の子供たちは、縦と横以外に斜めの関係があることを知らない。しかし、昔は親族や親戚が助けてくれた、地域の方が様々な地域の教育をしていただいた。周りが支えてくれたから、ちゃんと育った方が多かった。家庭教育支援は、縦の関係を支援しますが、支援者の確保を斜めの関係で言うと、学生は個別訪問ができる。疑似の親戚をつくるような関係です。

昔、青少年団体に、1日親子関係やおじいちゃん、おばあちゃんの孫関係をつくる郵便友の会がありました。そこは、必ず1年に1回、孫の日をつくり、遠くのおじさん、おばさんと交流できて年に1回対面します。そういう疑似的な親戚関係をつくって親を支える。要するに親自体のサポートもしますが、補助的な意味で仕組みをつくっていくと親が助かると思います。

定野教育長

この間、小学校1年生の健康実態調査を実施しましたが、やはり親の相談相手がいるかいないかは、子どもの教育環境に非常に大きくかかわっていることがわかりました。それで先日、メンターの話をしてしまいましたが親父でも先生でもない、もう一人の相談相手といえますか、そういう人が必要だろうと思います。自分でつくるといってもつくれない、今だからこそ、無理やりつくっていかないと。

松田委員

親も斜めの関係があり、子育てを相談できるのも重要だと思います。例えば、社会的おじおば制度というのをSNSを使って対面するのはすごく重い。いろいろマッチング上の問題が出てくる可能性があるんで、少なくとも5,000人強の子どもが生まれるとしたら、どういう形態かは別にして、その1万人の親が必ず誰かの社会的おじ、おばに、SNS上で振り分けられる。そんな仕組みをつくれたとしたらいいと思います。

定野教育長

そう思いますね。

松田委員

そういうのを意図的につくと、最近では確かにつながりがつくれない。

明石議長

足立区バージョンの家庭教育フェイスブック。

定野教育長

多分、幼稚園や保育園、学校に入るとコミュニティはありますが、そういったところから離れてしまっている親が対象になると思います。ただPTA活動など様々な活動を行っている方は、多分そこでお友達ができるでしょうが、それに、はぐれている方っている。仕事が忙しいなど理由があると思いますが、無理やりつくるとのことですね。

松田委員

けれども、おじ、おば役のほうが大変な気がします。

定野教育長

大変だと思います。

松田委員

例えば、それに何がしかのインセンティブを。

明石議長

それで登録制度にしては。

村上青少年教育担当係長

今、松田先生もかかわっていらっしゃる青少年の体験活動奨励制度に、昨年、中学生、高校生、アドバイザーが9人ほど参加しました。親でもなく割り当てられた地域で活動している方が、中学生、高校生のアドバイスをするという内容です。まさに斜めの関係ですし、地域でいろんな経験ある方が、中学生、高校生と接する大事な仕組みだなどと思っています。そういう仕組みをうまく取り入れていけたらいいと考えています。

定野教育長

SNSの利用も、どちらかといえば悪いほうに走ってしまっている子もいるので、制限しようという方向にあります。いい面もあるはず。この間いじめの相談相手に誰がいますかと聞いたら、小学生はいませんでした。中学生ではSNSで知り合った人がいました。

それには賛否があつて、誰だかわからない要注意だということと、相手が見えないからこそ相談できるという強みもあるのではというご意見もありました。安心して、その疑似的な、何か名前をつくって置いておくっていうのはいいかもしれないです。そこに1人だと大変なので、グループで相談に乗ってあげられる仕組みをつくれれば、面白いと思います。

寺島青少年課長

教育長のメンターのお話がありましたが、いろいろな資源はあると思うので、それを結び付けていくことは可能だと思います。

定野教育長

1体1だと両方重い。重いのは、既に人生を背負ってしまうようで大変ですが、グループならばできるかもしれません。

明石議長

いいでしょうね。余談ですが、私は授業をやっている、授業中スマートフォンを使わせています。疑問はすぐに調べさせる。彼らは、メールや電話機能は使っていますが、調べる機能は余り使ってない。疑問に思ったことをすぐスマートフォンで検索ということ。そういう訓練をさせるようにしています。

定野教育長

コミュニケーションの手段として使うことですね。

明石議長

そう。LINEを使うのは得意です。要するに、子どもたちがすぐに使えるから、松田先生がおっしゃるようにSNSの機能を多面的に利用するのが、一つの目玉になりそうです。

定野教育長

そうですね。今の学生は、スマートフォンをコミュニケーションの手段にしか使わないようです。百科事典抱えて歩いているのと同じですから。

明石議長

ただ、9割は信用していいけれども、1割は信用してはだめと言っています。

定野教育長

一番気にするのはそこです。信用していい情報か、そうでないのかというところです。

松田委員

重みづけの問題はすごく大きくて、信頼感というのが多分行政や我々教育者、大学などが担っていくべき今後の新しい問題になると思います。一方で、検索は恐ろしい仕組みで、教育長と私が同じ検索ワードを入れても多分結果が違います。学習機能があるので、それに見合った形の検索をしてしまう。全体に広がるのではなく、実はパーソナル化されています。

定野教育長

最近よく使う手は、検索ワード入れて最初に出てきた検索結果の10番目ぐらいから読みます。

明石議長

ワンパターンをコンピューターが覚えるのですね。

定野教育長

最初の方の情報はわかっているから、それはいらぬ情報。ですから10番目ぐらいからみえています。

明石議長

それはいいことをお聞きした。コンピューターが学習するから東大ロボができる。

定野教育長

そこに出るコマーシャルは、よくできていて、例えば、熊本と何回か検索すると、熊本の旅館がたくさん出ます。コンピューターが学習しているので、検索したことを全部覚えています。知らずのうちにコンピューターが支配しています。

松田委員

外へ出るたびに、検索ワードを普段入れない言葉で入れられる自分に変わっていかないと絡み取られてしまう。教育長のやり方も一つだと思いました。

明石議長

そういう情報教育はないです。

成田副議長

お話を聞きながら勉強させていただいていますが、一番考えてきたのは、17年小学校の教員やっていました。5年間は、横浜の公立の学校で、あとの12年は東京学芸大学の付属の教員でした。今ここで議論していることを考えながら5年間を振り返ると、新卒あるいは比較的経験の薄い教員について、もう少し考えていかなければと思いました。

今度は、校内研究とかで校長先生から宿題が出てくる。新卒教員の心境になると、そこまでの心のゆとりといいますか、私たちが議論しながらも常に足立区のこれからの教育を支えていく、それを念頭に置いていかなければいけないだろう。これが一つ今考えていたところですよ。

もう一つは、例えば家庭教育支援ということ考えたときに、教員と保護者あるいは管理職と教員。そういう対比で考えていくのか、例えばここで言っている、家庭教育支援の方向性を考えたときに、学級担任をしながら常に担任からお父さん、お母さん方に話すというのもある。

つまり、常に担任が家庭訪問に行かなくても、特にお母さん方が自分たちでいろんなことを解決するために話し合う、あるいは資料を持ち合って情報交換する。そういうことを考えていくと、担任がそこまでいなくても、お父さん、お母さん方、保護者同士の積極的な話し合いやチームワークを考えていくときの課題はいかがでしょうか。

明石議長

それは支援者の確保。P T A組織の再構築です。支援者の養成と活動の場の創出は非常に大事なことだと思います。

定野教育長

学校によって温度差があって、P T Aがよく動いている学校や、母だけではなく親父の会があるなど、非常に頼もしい団体もあれば、そうでないところもある状況です。

もう一つ、成田先生が言った若い教員で言えば、若い先生もそうですが産休の代替職員や非常勤職員も多い。今年から産代の職員に研修制度を入れることができました。産代の先生が担任だったりすると放置できない。今後は、そういうところも手をつけなければならないということです。

明石議長

足立区は、非常勤の先生の研修は独自にやっているのですか。

定野教育長

東京都と区でやっています。今年から始めました。

明石議長

千葉市でいいますと、小中で4,500人の先生がいます。そのうちの15%か20%は、非常勤です。

定野教育長

足立区も同じです。

明石議長

今年、専任は、初任研や5年次研修はありましたが、非常勤は無かった。それが研修受けていないので、自分なりにすべて進めてしまう。

定野教育長

そのとおりです。

明石議長

今年から非常勤も一緒にしましょうとなりました。教育センターとタイアップしてやらないといけない。そういう先生の支援も間接的ですが必要です。

定野教育長

日光に2泊3日で行う研修には参加させていないので、それにも参加させたらと思っています。

明石議長

2泊3日で。それ非常にいいことです。宿泊研修が一番育ちます。

成田副議長

別件ですが、足立区の場合は23区ある中で、特に朝日新聞と何かコンタクトがあるのですか。辰沼小が連載されているでしょう。

定野教育長

そうです。キッズレスキューといって記者がとても興味を持って取材しています。

成田副議長

つまり、23区の中で抜きん出て、足立区の教育がいいということを朝日新聞が評価している。

定野教育長

全体ではなく、要するにいじめの問題です。辰沼キッズレスキューといってとても有名になり、文科省で発表したこともあります。全国の中で新聞記者が興味を持って、取材をして書いているというところですよ。私としては、非常にありがたい話です。全部足立区でやっているかということ、そうではないです。

メディアの関係と友好的な関係を持っているのは、足立区が事件など出たくないことも、オープンにしようということからです。悪いことも良いことも、とにかく出すうちに、メディアとの関係は非常に良くなり、よく言われる隠蔽することは無く、全部オープンにしていますので信頼関係ができています。今、小中学校には5紙全紙入れていただいて、子どもたちはどの新聞も読めるようになっています。

明石議長

それはすごい。

では、次第の3の報告書の説明についてお願いできますか。

村上青少年教育担当係長

では、簡単にモデル事業の現状をご説明いたします。現段階の想定で地図があります。今この地区で、中心となって動いていただいている方が、一緒に事業をすすめていく方を探しています。3、4人中心的に動いていただけそうな方が見えてきた段階で、実は10月早々に、また現地に行き打ち合わせをする予定です。

場所は、六木とは反対側にあたる十三中で学区の一番外れです。そのすぐ脇に神明南町会の会館があり、そこが借りられそうという話もありますので、現場を見たりほかの地域を見たりする予定です。具体的に動き出せそうなところでもありますが、また次回に進捗状況についてご報告ができるかと思っております。以上です。

明石議長

では続きまして、最後になります。報告書の項目（案）についてご説明をお願いします。

広瀬管理調整係長

昨年の1月から、第14期社会教育委員会議を立ち上げさせていただき、約1年半にわたっての経過でございます。まずは、項目を立てて、現在、肉づけ作業を進めているところです。

項目（案）ですが、会議立ち上げ前の区の考え方等、検討概要もまとめさせていただき、これに向けて先生方にご議論をいただいているところでございます。それをまとめていく作業ですが、流れについて少し読み上げさせていただきます。

まず1番に第14期社会教育委員会議の検討概要、会議前の考え方等をまとめさせていただき、続きまして2番で、第14期足立区社会教育委員会議と委嘱委員の先生方の表を載せたいと思います。3番は議論のポイントをまとめ、こちらはスタートした当時の原稿に修正をかけていきます。まず調査データを出させていただきましたが、そこから議論を発展させていった経緯がございます。まだこの時点では、家庭教育支援について、まだ出ていなかったところではございます。そして4番、会議開催日及び検討内容で、主な議論の内容を載せたいと考えております。

5番といたしましては、第7回で開催させていただきました区長との意見交換会。こちら概要を載せていきたいと思っております。6番は、先生方からの主な意見や提案。こちらは具体的に載せたいと考えております。7番は、先生方からの提言、総括としてまとめ、本日のテーマ設定とリンクしてくるかと思っております。それぞれの項目に合わせて、先生方からの意見をまとめていく作業を進めさせていただこうと考えております。最後のまとめは、明石議長に一筆いただきたいと思っております。

報告書の作成については、また改めて先生方に連絡をさせていただきまして、ご教示いただければと考えております。流れ的にいかがでしょうか。

明石議長

非常に面白い視点を見ていると思えました。まだわかりませんが、大きな2番と4番は、資料編として別に分けたほうが良いと感じました。7番目が一番肝で、きょうの資料の項目立てで出すといいかな。また、特に6番は、なかなか面白い視点なので載せたほうが良いと思います。

広瀬管理調整係長

何度か先生方とのやりとりをさせていただき、つくり上げていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

寺島青少年課長

ありがとうございました。本日もいろいろとご意見、ご提言ありがとうございます。

最後に、子ども家庭部長の鳥山からご挨拶を申し上げます。

鳥山子ども家庭部長

本日はありがとうございました。今日の議論の中で、チーム構成や特に斜めの関係の話とAI（人工知能）についてです。ICT（インターネット等の情報通信技術）を活用するところが面白いと思いました。

今の視点を事業の中にうまく盛り込んでいけば、面白いものができる方向性が見えてきました。どうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。

午前11時30分・会議閉会